

各 位

コスモ石油株式会社

＜平成18年3月期 決算について＞

本日開催の取締役会において、平成18年3月期の決算(平成17年4月～平成18年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. 【連結】決算の概要

(1) 連結経営成績

当期の連結売上高は2兆6,706億円と前期比124.0%、5,160億円の増収となりました。

連結経常利益は、①原油価格の高騰に伴い市況は上昇しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至らなかったこと、及びコスト上昇局面でのタイムラグの発生や精製費用(自家使用燃料代)の負担増などが大きく影響し、製品輸出の促進など需給改善に努めましたが、市況の影響ほかで165億円のマイナスとなりました。

一方で、②今年度よりスタートした『新連結中期経営計画』に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化が117億円達成でき収益改善に寄与しました。更に、③石油開発事業で収益の改善222億円、④その他連結会社の収益改善や受取配当金の増加ほかで62億円の改善もあり、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は742億円、前期比236億円の増益となりました。また、⑤たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には454億円押し下げたことにより、前期比328億円のプラスとなりました。

以上の結果、連結経常利益は1,196億円となり前期比564億円の増益となりました。

連結当期純利益は618億円となり前期比354億円の増益となりました。

(2) 連結財政状態

当期末における総資産は、1兆4,636億円となり前期末に比べ1,404億円増加しております。これは原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

また、当期のキャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産の増加などにより207億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得・売却により13億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金や新株発行等の影響で396億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比185億円増加の566億円となりました。

(3) 平成18年3月期 決算の概要【連結】

【 連結経営成績 】	当 期	前 期	増 減
売 上 高	2兆 6,706億円	2兆 1,546億円	5,160億円 (24.0%)
営 業 利 益	111,247百万円	65,698百万円	45,549百万円 (69.3%)
経 常 利 益	119,557百万円	63,175百万円	56,382百万円 (89.2%)
当 期 純 利 益	61,795百万円	26,414百万円	35,381百万円 (133.9%)

【 連結財政状態 】	当 期 末	前 期 末	増 減
総 資 産	1兆 4,636億円	1兆 3,232億円	1,404億円
株 主 資 本	3,125億円	2,279億円	846億円
株 主 資 本 比 率	21.4%	17.2%	4.2%
有 利 子 負 債 額	5,224億円	4,978億円	246億円
有 利 子 負 債 比 率	35.7%	37.6%	△ 1.9%

【 連結キャッシュ・フロー 】	当 期	前 期
営 業 活 動 C F	△ 207億円	405億円
投 資 活 動 C F	△ 13億円	△ 366億円
財 務 活 動 C F	396億円	△ 702億円
現 金 等 期 末 残 高	566億円	381億円

2. 【個別】決算の概要

(1) 個別経営成績

当期の販売数量は、4,631万KLと前期比102.2%、101万KLの増販となり、売上高は2兆4,954億円と前期比127.0%、5,304億円の増収となりました。

個別の経常利益は、①市況の影響ほかで165億円のマイナス、②『新連結中期経営計画』の成果として117億円のプラス、③営業外損益などが59億円のプラスになったことにより、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は302億円、前期比で11億円の増益となりました。また、④たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には454億円押し下げたことにより前期比328億円のプラスとなりました。

以上の結果、経常利益は756億円、前期比339億円の増益、当期純利益は465億円、前期比328億円の増益となりました。

(2) 個別財政状態

当期末における総資産は、1兆3,312億円となり、前期末に比べ1,677億円増加しております。これは、連結同様、原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

(3) 平成18年3月期決算の概要【個別】

【経営成績】	当 期	前 期	増 減	
販 売 数 量	46,314千KL・t	45,302千KL・t	1,012千KL・t	(2.2%)
売 上 高	2兆4,954億円	1兆9,650億円	5,304億円	(27.0%)
営 業 利 益	75,127百万円	47,369百万円	27,758百万円	(58.6%)
経 常 利 益	75,558百万円	41,736百万円	33,822百万円	(81.0%)
当 期 純 利 益	46,497百万円	13,705百万円	32,792百万円	(239.3%)

【配当状況】

配 当	1株当たり10円	1株当たり8円	期末配当金	記念配当2円増配予定
-----	----------	---------	-------	------------

【財政状態】	当 期 末	前 期 末	増 減
総 資 産	1兆3,312億円	1兆1,635億円	1,677億円
株 主 資 本	2,484億円	1,813億円	671億円
株 主 資 本 比 率	18.7%	15.6%	3.1%
有 利 子 負 債 額	4,856億円	4,608億円	248億円
有 利 子 負 債 比 率	36.5%	39.6%	△3.1%

3. 平成19年3月期の業績予想

- (1) 平成19年3月期 通期の見通しにつきましては、4月16日に発生いたしました当社千葉製油所火災の影響について、復旧の見通しや製品供給手段など不確定要素がございますが、現時点で想定される代替供給による損益への影響を100億円程度と予想しております。また総平均法による在庫評価の影響で売上原価が80億円程度押し上がると想定し、連結売上高2兆6,800億円(個別2兆5,000億円)、連結経常利益660億円(個別130億円)、連結当期純利益220億円(個別65億円)となる見通しです。

(2) 平成19年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	1兆2,300億円	22,000百万円	20,000百万円	3,000百万円
通 期	2兆6,800億円	69,000百万円	66,000百万円	22,000百万円

(3) 平成19年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	1兆1,500億円	△3,000百万円	△5,000百万円	△3,000百万円	1株当たり3円
通 期	2兆5,000億円	17,000百万円	13,000百万円	6,500百万円	1株当たり8円

(前 提)

- ・原油(FOB) : 56.5\$/B , 為替 : 115.0円/\$
- ・販売数量 : 内需燃料油計 97.1%
- ・「新連結中期経営計画」 : 付加価値向上・合理化効果額 年間 61億円



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 コスモ石油株式会社
コード番号 5007
(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県
東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一
問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 赤松 邦春 TEL (03)3798-3101
決算取締役会開催日 平成18年 5月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日~平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,670,628	24.0	111,247	69.3	119,557	89.2
17年3月期	2,154,558	12.4	65,698	160.2	63,175	224.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	61,795	133.9	94.54	92.17	22.9	8.6	4.5
17年3月期	26,414	223.0	41.73	-	12.2	4.9	2.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 9,578百万円 17年3月期 5,508百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 652,736,946株 17年3月期 631,249,190株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,463,578	312,504	21.4	465.48
17年3月期	1,323,149	227,896	17.2	360.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 671,180,625株 17年3月期 631,224,450株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	20,685	1,347	39,607	56,632
17年3月期	40,493	36,577	70,163	38,061

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 34社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日~平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,230,000	20,000	3,000
通期	2,680,000	66,000	22,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

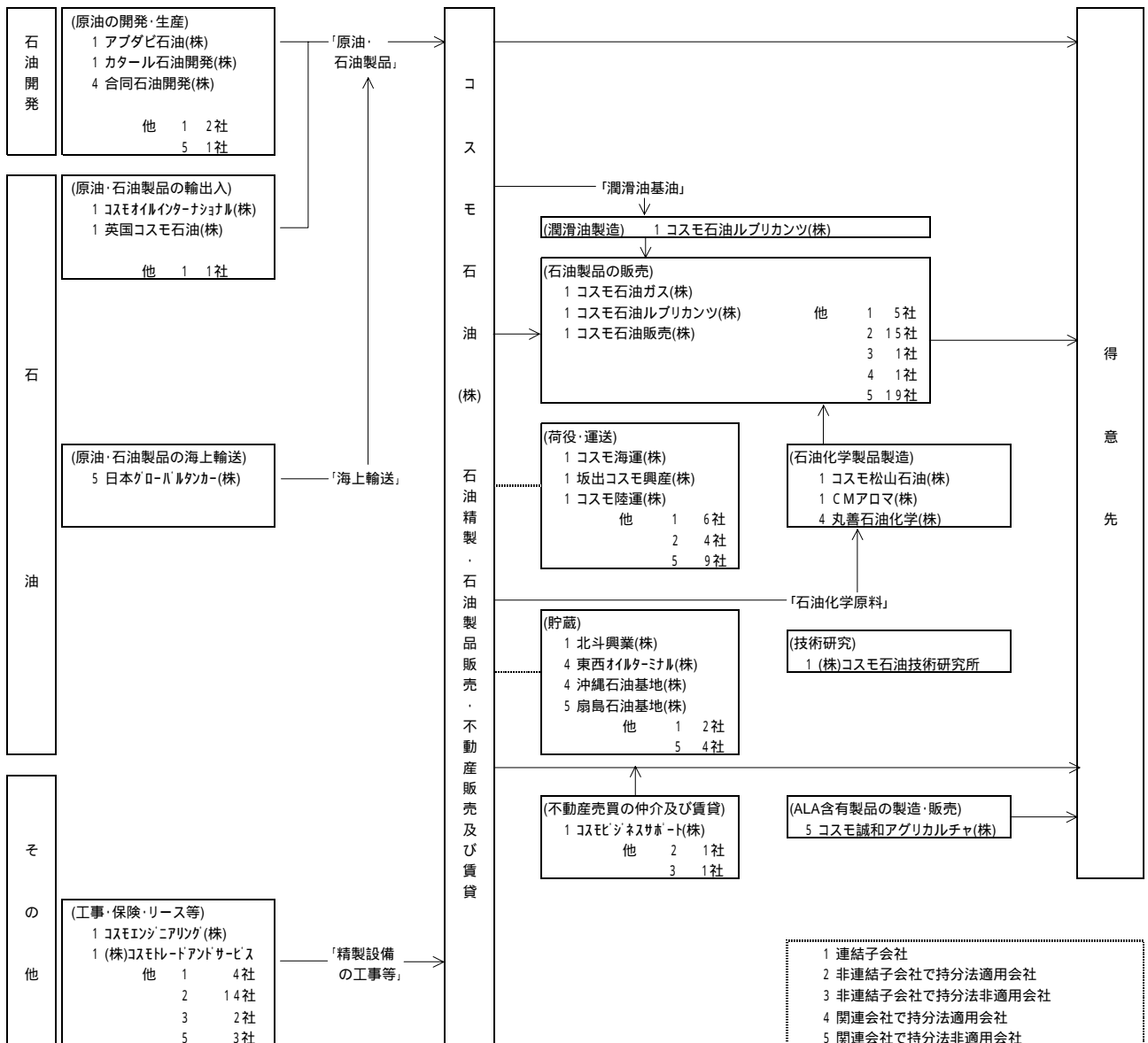
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社68社、関連会社43社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他3社	6社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他41社	45社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所	1社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他23社	25社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での適正な株価形成には、多くの投資家の株式市場への参加や株式の十分な流動性が必要であると認識しておりますが、当社株式の東京証券取引所における売買は活発に行われており、また多くの個人投資家の方々に当社株式は保有して頂いております。今後は、株価の状況、取引数量の状況、投資家ニーズなどを総合的に勘案しつつ適宜検討してまいります。

4. 中長期的経営戦略

(1) 新・連結中期経営計画（2005～07年度）

当社グループは、2003年度からの「連結（3カ年）経営計画」の達成にグループ一丸となり取り組み、現在まで計画は順調に実行できております。一方、当社を取り巻く環境は需要構造の変化、環境対応など一段高いレベルでの対応が必要な状況であり、当社は2005年度を初年度とする「新・連結中期経営計画（2005～07年度）」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3カ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

① 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の安定的生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。製油所収益力の強化や原油開発、石油化学事業などの成長事業領域に積極的に投資していくにあたり、事業リスクへの対応力強化、機動的な事業拡大を図る基盤確立のために、2005年9月に当社は新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。また、その他、2006年3月に当社横浜製油所跡地約229千㎡を株式会社ニューシティコーポレーションへ売却しました。

(ウ) CSR（社会的責任）体制の強化

当社グループは、企業のCSR（社会的責任）を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しました。

②成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。2006年3月に大阪府環境影響評価条例に基づき、環境影響評価方法書を大阪府知事へ提出しており、今後、当社堺製油所高度化の事業性評価をその具体的取組みの一つとして進めてまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは2005年4月に当社グループの丸善石油化学株式会社と合併で「CMアロマ株式会社」を設立し、石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティーの確保に努めております。2006年1月に当社グループのアブダビ石油株式会社の子会社であるムバラス石油株式会社を吸収合併し、アブダビにおける効率的な事業運営体制を整備しました。2006年3月にカタール石油開発株式会社は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産(当面、日量約6,000バレル)を開始しました。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業しております。

カード事業分野では、2006年1月にイオンクレジットサービス株式会社と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的提携の実施について基本合意しました。新規提携カードの共同発行については、2006年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始します。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス株式会社双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでまいります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について株式会社誠和と共同で「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社」を設立し、販売を強化しているほか、5-アミノレブリン酸(ALA)を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、国内で初めて生産に成功している天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け継続的に調査を実施するなど、今後も総合エネルギー企業への発展を目指してまいります。

(2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結環境計画(2005~07年度)

① 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

② 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

③ 第2次連結中期環境計画

「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減(リサイクル、グリーン購入など)の高度化や社会環境貢献を推し進めており、初年度は主要関連会社にて環境への取組み目標を策定し、グループ一体での取組みを強化しました。今後も引き続き環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成18年3月期 決算の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、企業収益の向上を背景として設備投資も引き続き拡大し、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、着実な景気回復が続きました。

原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油が、中国その他アジア諸国の堅調な需要、米国におけるハリケーン被害、ナイジェリアやイランなどの産油国における情勢不安および生産余力の減少を背景に、期末は1バーレル60ドル台へ上昇し、通期平均では前期比1バーレル約17ドル高い53ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル107円台から、米国におけるハリケーン被害の影響などドル安要因がありましたものの、堅調な米国経済および日米金利差拡大を背景にドル高で推移し、12月には1ドル121円をつけました。その後、日本銀行の量的緩和・ゼロ金利政策解除期待から一時的に円が買われる局面もあり、期末は1ドル117円台で終わりました。

国内の石油製品需要は、軽油が貨物輸送の効率化などにより、A重油が原油高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しましたが、ガソリンは引き続き堅調に推移し、また灯油が厳冬の影響により、電力用C重油が原子力発電所の稼働停止などにより、それぞれ増加したため、全体としては前期を上回りました。

国内の製品市況は、原油価格が過去最高の水準で推移していることに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調で推移しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、「安定した経営基盤の確立」および「成長戦略への転換」を基本方針として、平成17年度を初年度とする3カ年の「新・連結中期経営計画」を策定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆6,706億円と前期比5,160億円の増収、経常利益は1,196億円となり前期比564億円の増益、当期純利益は618億円となり前期比354億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業においては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆6,174億円、前期比5,121億円の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組み、その成果として付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによる増益要因があったことにより、営業利益は835億円、前期比288億円の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、カタール石油開発株式会社が3月に商業生産を開始しました。また、アブダビにおける効率的な事業運営を目的として、1月に当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社とその子会社であるムバラス石油株式会社を吸収合併いたしました。アブダビ石油株式会社および合同石油開発株式会社が中東地域において安定的に原油生産を継続した結果、当期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は505億円、前期比136億円の増収となり、営業利益は294億円、前期比174億円の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。その他の事業の売上高は694億円、前期比136億円の減収、営業利益は10億円となり、前期比11億円の増益となりました。

2. 財政状態

当期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,636億円となり、前期末比1,404億円増加しております。これは、原油価格等、油価の上昇などで売掛債権及びたな卸資産が増加したことや手元資金の増加等の影響によるものです。

一方、負債は1兆1,303億円となり、前期末比530億円増加しております。これは、総資産と同じく原油価格等、油価の上昇などによるたな卸資産増加に伴い有利子負債が増加していることが主な要因となっております。

株主資本は3,125億円と新株発行の影響もあり前期末比846億円増加し、株主資本比率は21.4%となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産の増加により、207億円のマイナスになりました。投資活動は、固定資産の取得・売却により13億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金や新株発行の影響で396億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比185億円増の566億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	15.6%	15.5%	16.3%	17.2%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%
債務償還年数	7.2年	—	5.5年	12.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	—	8.6倍	3.6倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での

操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストが影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 決算期後に生じた重要な事実

本年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生いたしました。皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。同日に対策本部を、4月18日に社外の学識経験者など第三者を含む事故調査委員会をそれぞれ設置し、事故原因、被害の状況および復旧の見通しなどを調査しております。今後このような事故を起こさぬよう保安管理体制のさらなる強化を継続して実施し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。

5. 平成19年3月期 連結決算の見通し

今後の見通しにつきましては、石油業界を取り巻く環境は国際情勢等の影響による原油価格および為替動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、「新・連結中期経営計画（2005～07年度）」の着実な実行をとおして、「次の20年」の成長へ向け、原油開発から供給、販売、関連事業に至る各事業フローを見直し、石油精製販売事業を始めとした当社グループ事業の収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社千葉製油所での火災による影響額につきましては、復旧の見通しや製品供給手段など不確定要素がござ

いますが、現時点で想定される代替供給による損益への影響を100億円程度と予想しております。平成18年度における原油価格 56.5ドル/バレル（FOB）、為替 115.0円/ドル、通期での販売数量（内需燃料油）97.1%を前提とし、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が80億円程度押し上がると想定し、連結売上高2兆6,800億円（個別 2兆5,000億円）、連結経常利益660億円（個別 130億円）、連結当期純利益220億円（個別 65億円）となる見通しです。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり8円とさせていただきます予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日	増 減
流動資産	(762,403)	(611,213)	(151,190)	流動負債	(733,452)	(692,620)	(40,832)
現金及び預金	56,646	28,987	27,659	支払手形及び買掛金	273,182	279,154	5,972
受取手形及び売掛金	228,007	192,295	35,712	短期借入金	194,797	150,113	44,684
有価証券	2,247	5,896	3,649	1年内償還予定の社債	3,000	21,500	18,500
たな卸資産	338,340	233,076	105,264	未払金	77,366	77,837	471
未収入金	76,893	95,060	18,167	未払揮発油税	86,980	87,298	318
繰延税金資産	9,674	7,048	2,626	未払法人税等	26,828	22,335	4,493
その他	51,146	49,761	1,385	未払消費税等	8,012	7,226	786
貸倒引当金	552	914	362	未払費用	11,670	10,728	942
				完成工事補償引当金	14	21	7
固定資産	(701,175)	(711,935)	(10,760)	受注工事損失引当金	-	98	98
(1)有形固定資産	533,006	557,233	24,227	その他	51,599	36,307	15,292
建物及び構築物	101,741	103,780	2,039	固定負債	(396,819)	(384,687)	(12,132)
油槽	12,225	12,934	709	社債	32,800	35,800	3,000
機械装置及び運搬具	86,969	89,990	3,021	新株予約権付社債	18,000	-	18,000
土地	319,764	338,187	18,423	長期借入金	273,833	290,390	16,557
建設仮勘定	6,741	6,715	26	繰延税金負債	16,974	9,878	7,096
その他	5,562	5,624	62	再評価に係る繰延税金負債	20,332	13,705	6,627
(2)無形固定資産	12,857	14,419	1,562	特別修繕引当金	8,393	8,486	93
借地権	1,302	1,333	31	退職給付引当金	4,505	7,300	2,795
ソフトウェア	5,232	5,672	440	役員退職慰労引当金	1,059	933	126
連結調整勘定	1,538	1,927	389	その他	20,920	18,191	2,729
その他	4,783	5,487	704	【負債合計】	【 1,130,271 】	【 1,077,307 】	【 52,964 】
(3)投資その他の資産	155,311	140,282	15,029	【少数株主持分】	【 20,802 】	【 17,944 】	【 2,858 】
投資有価証券	98,124	76,731	21,393	資本金	62,366	51,886	10,480
出資金	193	11,595	11,402	資本剰余金	44,560	34,093	10,467
長期貸付金	3,134	4,578	1,444	利益剰余金	166,149	115,161	50,988
長期前払費用	4,919	3,524	1,395	土地再評価差額金	24,276	20,076	4,200
その他	46,561	42,039	4,522	その他有価証券 評価差額金	15,998	7,862	8,136
繰延税金資産	3,899	4,887	988	為替換算調整勘定	751	1,104	353
貸倒引当金	1,522	3,072	1,550	自己株式	95	78	17
				【資本合計】	【 312,504 】	【 227,896 】	【 84,608 】
資産合計	1,463,578	1,323,149	140,429	負債、少数株主持分及び資本合計	1,463,578	1,323,149	140,429

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
売 上 高	2,670,628	2,154,558	516,070
売 上 原 価	2,422,272	1,956,159	466,113
売 上 総 利 益	248,355	198,399	49,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,108	132,701	4,407
営 業 利 益	111,247	65,698	45,549
営 業 外 収 益	(25,551)	(14,937)	(10,614)
受 取 利 息	695	804	109
受 取 配 当 金	5,794	1,528	4,266
固 定 資 産 賃 貸 料	1,750	2,512	762
為 替 差 益	3,438	-	3,438
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9,578	5,508	4,070
そ の 他	4,293	4,583	290
営 業 外 費 用	(17,241)	(17,459)	(218)
支 払 利 息	10,746	11,483	737
為 替 差 損	-	648	648
そ の 他	6,495	5,326	1,169
経 常 利 益	119,557	63,175	56,382
特 別 利 益	(6,662)	(3,437)	(3,225)
固 定 資 産 売 却 益	2,319	1,402	917
投 資 有 価 証 券 売 却 益	344	1,973	1,629
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	152	-	152
移 転 補 償 金	1,200	-	1,200
償 却 債 権 取 立 益	2,602	-	2,602
そ の 他	44	61	17
特 別 損 失	(5,826)	(19,080)	(13,254)
固 定 資 産 売 却 損	620	753	133
固 定 資 産 処 分 損	2,839	2,480	359
減 損 損 失	1,976	11,329	9,353
役 員 退 職 金	-	168	168
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	460	460
投 資 有 価 証 券 売 却 損	24	25	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	79	69	10
会 員 権 等 評 価 損	-	88	88
関 係 会 社 整 理 損	202	11	191
関 係 会 社 貸 倒 損 失	-	3,299	3,299
そ の 他	83	393	310
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	120,393	47,532	72,861
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,741	28,112	22,629
法 人 税 等 調 整 額	4,556	7,320	11,876
少 数 株 主 利 益	3,300	325	2,975
当 期 純 利 益	61,795	26,414	35,381

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	(34,093)	(34,092)	(1)
資本剰余金増加高	(10,467)	(0)	(10,467)
1 増資による新株の発行	10,467		-		10,467
2 自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金期末残高	(44,560)	(34,093)	(10,467)
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	(115,161)	(97,883)	(17,278)
利益剰余金増加高	(62,774)	(26,414)	(36,360)
1 当期純利益	61,795		26,414		35,381
2 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	979		-		979
利益剰余金減少高	(11,786)	(9,136)	(2,650)
1 配 当 金	5,172		3,789		1,383
2 役 員 賞 与	70		4		66
3 土地再評価差額金取崩額	6,543		4,636		1,907
4 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-		528		528
5 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	-		176		176
利益剰余金期末残高	(166,149)	(115,161)	(50,988)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,393	47,532
減価償却費	28,313	24,927
連結調整勘定償却額	380	85
投資有価証券評価損	79	69
固定資産処分損	2,839	2,480
減損損失	1,976	11,329
受取利息及び受取配当金	6,489	2,333
支払利息	10,746	11,483
持分法による投資損益	9,578	5,508
引当金の増減額	4,779	3,166
売上債権の増減額	35,712	9,374
たな卸資産の増減額	105,263	55,233
仕入債務の増減額	5,971	92,504
その他流動資産の増減額	10,774	50,137
その他流動負債の増減額	14,862	7,495
その他	3,476	1,396
小 計	26,045	61,930
利息及び配当金の受取額	10,193	2,917
利息の支払額	10,804	11,259
法人税等の支払額	46,119	13,095
合 計	20,685	40,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,111
有価証券の売却による収入	1,627	5,265
有形固定資産の取得による支出	18,989	26,349
有形固定資産の売却による収入	25,918	8,723
投資有価証券の取得による支出	76	4,991
投資有価証券の売却による収入	511	6,456
不動産信託受益権購入による支出	32,618	-
不動産信託受益権売却による収入	25,872	-
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	11,884	2,692
短期貸付金の増減額	535	-
長期貸付による支出	153	11,207
長期貸付金の回収による収入	1,427	6,148
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	-	426
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	10,573
子会社株式取得による支出	8	6,856
出資金減少による収入	8,401	-
その他	840	1,184
合 計	1,347	36,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	47,750	47,854
長期借入による収入	29,794	77,087
長期借入金の返済による支出	48,910	78,439
株式の発行による収入	20,810	-
新株予約権付社債の発行による収入	17,970	-
社債の償還による支出	21,500	-
転換社債の償還による支出	-	16,523
配当金の支払額	5,172	3,789
少数株主に対する配当金支払額	498	509
少数株主への株式の発行による収入	-	19
その他	636	153
合 計	39,607	70,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	895	211
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	18,470	66,458
現金及び現金同等物の期首残高	38,061	104,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-
現金及び現金同等物の期末残高	56,632	38,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・30社

(株)アイセキサービス	アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)
カタール石油開発(株)	関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)
コスモエネルギー開発(株)	コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)
(株)コスモ石油技術研究所	コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモテクノサービス(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)
システム機工(株)	(株)ニューキバサービス	米国コスモ石油(株)
北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ	四日市エルピージー基地(株)

アブダビ石油(株)は、当連結会計年度において連結子会社であるムバラス石油(株)を合併しております。

なお、CMアロマ(株)は、会社設立により子会社となり、当連結会計年度から営業開始により連結財務諸表に対する重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、コスモタンカー(株)は、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社38社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社・・・34社

主要な会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

(2) 持分法を適用した関連会社・・・4社

丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)
沖縄石油基地(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞ヶ橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 30 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|------------------|
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

②完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

③受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
1. 受取手形裏書譲渡高	— 百万円	224百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	630,849百万円	614,318百万円
3. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式)	43,918百万円	33,380百万円
4. 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。		
保証債務	3,953百万円	9,480百万円
5. 担保資産		
	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
(イ)工場財団		
	下記の有形固定資産に ついて、抵当権及び根抵 当権を設定しておりま す。	下記の有形固定資産に ついて、抵当権及び根抵 当権を設定しておりま す。
(担保資産)		
土 地	231,926百万円	252,413百万円
建 物 及 び 構 築 物	35,487百万円	32,946百万円
機械装置及び運搬具他	65,857百万円	53,902百万円
簿 計	333,271百万円	339,261百万円
(担保付債務)		
抵当権に係るもの		
長 期 借 入 金	154,830百万円	167,077百万円
	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,905百万円

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
(ロ) 工場財団以外 (担保資産)		
土地	5,666百万円	15,070百万円
建物及び構築物	1,161百万円	2,412百万円
機械装置及び運搬具他	350百万円	506百万円
簿価計	7,178百万円	17,989百万円
(担保付債務)		
短期借入金	— 百万円	5,278百万円
長期借入金	2,073百万円	4,273百万円
計	2,073百万円	9,551百万円
(担保資産)		
現金及び預金	— 百万円	280百万円
投資有価証券	110百万円	2,762百万円
簿価計	110百万円	3,042百万円
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	3百万円	4百万円
短期借入金	— 百万円	780百万円
長期借入金	— 百万円	50百万円
その他(固定負債)	— 百万円	470百万円
計	3百万円	1,305百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。

6. 発行済株式数及び自己株式数

当社の発行済株式数及び種類

671,705,087株
普通株式

631,705,087株
普通株式

自己株式数及び種類

524,462株
普通株式

480,637株
普通株式

7. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）

	<u>当連結会計年度</u> 平成18年3月31日	<u>前連結会計年度</u> 平成17年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△84,685百万円	△75,701百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	自：平成17年4月 1日	自：平成16年4月 1日
	至：平成18年3月31日	至：平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
外注作業費	28,778百万円	22,939百万円
支払運賃	26,097百万円	26,146百万円
給送料	23,446百万円	23,253百万円
賃借料	13,779百万円	13,776百万円
減価償却費	7,984百万円	7,425百万円
役員退職慰労引当金繰入額	283百万円	248百万円
退職給付費用	—百万円	6,508百万円
特別修繕引当金繰入額	—百万円	121百万円
貸倒引当金繰入額	—百万円	1,521百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,483百万円	3,635百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土 地	2,245百万円	1,116百万円
4. 固定資産売却損の主な内訳		
土 地	299百万円	463百万円
5. 固定資産処分損の主な内訳		
建物及び構築物	833百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	300百万円	384百万円
撤去費用	1,544百万円	1,158百万円
6. 関係会社整理損の主な内訳		
貸倒引当金繰入額	202百万円	—百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日 (平成18年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	56,646百万円	28,987百万円
有価証券勘定	2,247百万円	5,896百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	<u> -百万円</u>	<u>5,477百万円</u>
計	58,893百万円	40,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14百万円	△ 196百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△ 2,247百万円	△ 2,103百万円
現金及び現金同等物	<u>56,632百万円</u>	<u>38,061百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日			前連結会計年度 平成17年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,799	1,751	△48	1,614	1,579	△35
合 計	1,799	1,751	△48	1,614	1,579	△35

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日			前連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
①株式	15,181	39,945	24,764	11,254	23,391	12,136
②債券	1,000	1,002	2	2,573	2,591	17
③その他	3	6	2	3	4	0
小 計	16,185	40,954	24,769	13,832	25,986	12,154
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	1,566	1,403	△163	5,513	5,088	△424
②債券	—	—	—	104	104	△0
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,566	1,403	△163	5,617	5,193	△424
合 計	17,752	42,358	24,605	19,449	31,179	11,729

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
511	344	24	6,456	1,973	25

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場債券	65	67
合 計	65	67
(2) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	43,918	33,380
合 計	43,918	33,380
(3) その他有価証券		
① MMF	—	1,767
② FFF	—	2,025
③ 非上場株式	12,230	12,593
合 計	12,230	16,386

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
① 国債・地方債等	264	434	10	—
② 社債	1,917	1,781	—	—
合 計	2,181	2,216	10	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
① 国債・地方債等	1,479	10	8	—
② 社債	217	1,064	—	—
合 計	1,696	1,075	8	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
イ. 退職給付債務	△93,005百万円	△87,092百万円
ロ. 年金資産	88,675百万円	73,469百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,329百万円	△13,623百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△176百万円	6,322百万円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△4,505百万円	△7,300百万円

(注) コスモ石油販売(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日
イ. 勤務費用	2,651百万円	2,541百万円
ロ. 利息費用	2,026百万円	2,030百万円
ハ. 期待運用収益	△2,439百万円	△2,308百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	4,739百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円	1,373百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,522百万円	8,375百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5% (期首時点では2.5%)	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現損益	2,764	賞与引当金繰入限度超過額 2,166
賞与引当金繰入限度超過額	2,454	未払事業税 1,635
未払事業税	1,617	たな卸資産未実現損益 1,104
その他	2,956	その他 2,251
繰延税金資産小計	9,793	繰延税金資産小計 7,158
評価性引当額	△2	評価性引当額 △5
繰延税金資産合計	9,791	繰延税金資産合計 7,153
繰延税金負債との相殺	△116	繰延税金負債との相殺 △104
繰延税金資産の純額	9,674	繰延税金資産の純額 7,048
(繰延税金負債)		
貸倒引当金の調整	△89	貸倒引当金の調整 △93
その他	△32	その他 △12
繰延税金負債合計	△121	繰延税金負債合計 △105
繰延税金資産との相殺	116	繰延税金資産との相殺 104
繰延税金負債の純額	△5	繰延税金負債の純額 △1
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
減損損失	6,045	減損損失 6,241
投資有価証券	4,283	投資有価証券 4,282
減価償却限度超過額	2,379	減価償却限度超過額 2,450
特別修繕引当金	2,013	特別修繕引当金 1,918
退職給付引当金	1,520	退職給付引当金 2,553
貸倒引当金繰入限度超過額	880	貸倒引当金繰入限度超過額 1,101
ゴルフ会員権	855	ゴルフ会員権 968
未実現利益	855	未実現利益 928
その他	2,448	税務上の繰越欠損金 538
		その他 2,174
繰延税金資産小計	21,281	繰延税金資産小計 23,157
評価性引当額	△1,466	評価性引当額 △1,050
繰延税金資産合計	19,815	繰延税金資産合計 22,107
繰延税金負債との相殺	△15,915	繰延税金負債との相殺 △17,220
繰延税金資産の純額	3,899	繰延税金資産の純額 4,887
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△11,780	固定資産圧縮積立金 △12,378
外国法人税計算上の償却差額	△9,895	外国法人税計算上の償却差額 △8,154
その他有価証券評価差額金	△9,878	その他有価証券評価差額金 △4,689
その他	△1,335	その他 △1,876
繰延税金負債合計	△32,890	繰延税金負債合計 △27,099
繰延税金資産との相殺	15,915	繰延税金資産との相殺 17,220
繰延税金負債の純額	△16,974	繰延税金負債の純額 △9,878

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 20,332百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 13,705百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 平成18年3月31日		前連結会計年度 平成17年3月31日	
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率 (調整)	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.06%
持分法投資損益の影響	△3.22%	持分法投資損益の影響	△4.69%
外国法人税額	7.80%	外国法人税額	9.10%
その他	1.32%	評価性引当額	△1.96%
		その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.74%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	石油事業	石油開発 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	—	2,670,628
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	—
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,277,205	127,945	32,422	1,437,573	26,005	1,463,578
減価償却費	22,828	5,743	134	28,706	(393)	28,313
減損損失	1,855	121	—	1,976	—	1,976
資本的支出	19,549	12,404	144	32,098	(336)	31,762

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	石油事業	石油開発 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	—	2,154,558
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	—
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失(△)	54,733	11,961	△56	66,638	(940)	65,698
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,165,699	95,668	41,533	1,302,901	20,247	1,323,149
減価償却費	21,723	3,605	108	25,437	(510)	24,927
減損損失	11,329	—	—	11,329	—	11,329
資本的支出	25,758	4,627	99	30,484	(371)	30,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1) 石油事業: 揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業: 原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業: 工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 64,695 百万円、前連結会計年度は 44,164 百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等でありま

す。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	—	2,670,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	—
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247
II 資産	1,318,789	142,977	1,461,767	1,811	1,463,578

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	—	2,154,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	—
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698
II 資産	1,215,643	104,159	1,319,802	3,346	1,323,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 64,695 百万円、前連結会計年度は 44,164 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油	401,365	144.44
	灯油・軽油	515,574	157.30
	重油	305,396	141.83
	その他	105,443	140.77
計		1,327,780	148.21
石油開発事業		4,417	182.90
合計		1,332,198	148.30

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	22,384	116.07	12,996	152.13

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油	1,244,324	112.85
	灯油・軽油	723,626	139.98
	重油	398,790	135.33
	その他	250,146	131.30
計		2,616,886	124.33
石油開発事業		17,030	147.53
その他の事業		36,711	95.91
合計		2,670,628	123.95

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 コスモ石油株式会社
 コード番号 5007
 (URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 赤松 邦春 TEL (03)3798-3101
 決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,495,351	27.0	75,127	58.6	75,558	81.0
17年3月期	1,964,962	17.1	47,369	265.3	41,736	491.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	46,497	239.3	71.10	69.31	21.6	6.1	3.0
17年3月期	13,705	340.8	21.59	-	7.8	3.7	2.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 653,084,137株 17年3月期 631,586,070株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	10.00	3.00	7.00	6,715	14.1	2.7
17年3月期	8.00	3.00	5.00	5,052	37.1	2.8

(注)18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、創立20周年記念配当2.00円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,331,219	248,448	18.7	369.88
17年3月期	1,163,543	181,268	15.6	286.91

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 671,532,273株 17年3月期 631,561,330株

期末自己株式数 18年3月期 172,814株 17年3月期 143,757株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,150,000	5,000	3,000	3.00		
通期	2,500,000	13,000	6,500		5.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減	科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
流動資産	(746,286)	(554,122)	(192,164)	流動負債	(721,884)	(625,595)	(96,289)
現金及び預金	21,640	11,463	10,177	買掛金	284,058	242,168	41,890
受取手形及び売掛金	205,576	159,410	46,166	短期借入金	164,858	119,834	45,024
有価証券	11	11	-	1年内償還予定の社債	3,000	21,500	18,500
たな卸資産	310,996	210,571	100,425	未払金	180,653	169,050	11,603
未収入金	127,688	107,451	20,237	未払法人税等	18,525	16,462	2,063
繰延税金資産	4,644	3,610	1,034	未払消費税等	7,766	6,695	1,071
その他	76,209	62,510	13,699	未払費用	6,065	5,673	392
貸倒引当金	481	907	426	その他	56,955	44,210	12,745
固定資産	(584,933)	(609,421)	(24,488)	固定負債	(360,887)	(356,680)	(4,207)
(1)有形固定資産	440,491	462,457	21,966	社債	32,800	35,800	3,000
建物及び構築物	69,727	70,593	866	新株予約権付社債	18,000	-	18,000
油槽	9,821	10,397	576	長期借入金	266,924	283,625	16,701
機械装置及び運搬具	74,278	77,343	3,065	繰延税金負債	7,062	2,012	5,050
土地	278,129	296,110	17,981	再評価に係る繰延税金負債	17,628	11,517	6,111
建設仮勘定	5,309	4,702	607	特別修繕引当金	6,770	7,097	327
その他	3,225	3,308	83	退職給付引当金	214	2,840	2,626
(2)無形固定資産	5,212	6,310	1,098	役員退職慰労引当金	676	606	70
借地権	1,111	1,141	30	その他	10,810	13,179	2,369
ソフトウェア	3,911	4,961	1,050	【負債合計】	[1,082,771]	[982,275]	[100,496]
その他	189	208	19	資本金	62,366	51,886	10,480
(3)投資その他の資産	139,229	140,653	1,424	資本剰余金	44,560	34,093	10,467
投資有価証券	49,064	37,964	11,100	(1)資本準備金	44,559	34,092	10,467
関係会社株式	45,135	45,132	3	(2)その他資本剰余金	0	0	0
長期貸付金	32,628	30,027	2,601	利益剰余金	107,087	72,092	34,995
長期前払費用	4,676	3,189	1,487	(1)利益準備金	7,407	7,407	-
その他	16,133	32,608	16,475	(2)任意積立金	19,166	20,832	1,666
貸倒引当金	1,034	1,622	588	特別償却準備金	165	239	74
投資評価引当金	7,373	6,648	725	海外投資等損失準備金	770	908	138
				固定資産圧縮積立金	18,230	19,684	1,454
				(3)当期末処分利益	80,513	43,852	36,661
				土地再評価差額金	21,366	16,963	4,403
				その他有価証券評価差額金	13,114	6,265	6,849
				自己株式	47	32	15
				【資本合計】	[248,448]	[181,268]	[67,180]
資産合計	1,331,219	1,163,543	167,676	負債・資本合計	1,331,219	1,163,543	167,676

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
売 上 高	2,495,351	1,964,962	530,389
売 上 原 価	2,336,192	1,831,759	504,433
売 上 総 利 益	159,159	133,203	25,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,031	85,833	1,802
営 業 利 益	75,127	47,369	27,758
営 業 外 収 益	(16,917)	(10,643)	(6,274)
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10,302	4,387	5,915
為 替 差 益	1,216	-	1,216
そ の 他	5,398	6,256	858
営 業 外 費 用	(16,486)	(16,276)	(210)
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	10,483	11,073	590
為 替 差 損	-	283	283
そ の 他	6,003	4,919	1,084
経 常 利 益	75,558	41,736	33,822
特 別 利 益	(6,451)	(3,140)	(3,311)
固 定 資 産 売 却 益	2,180	1,286	894
投 資 有 価 証 券 売 却 益	91	1,854	1,763
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	377	-	377
移 転 補 償 金	1,200	-	1,200
償 却 債 権 取 立 益	2,602	-	2,602
特 別 損 失	(5,236)	(18,377)	(13,141)
固 定 資 産 売 却 損	519	353	166
固 定 資 産 処 分 損	2,514	2,027	487
減 損 損 失	1,185	8,559	7,374
役 員 退 職 金	-	90	90
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-	460	460
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	16	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	79	68	11
会 員 権 等 評 価 損	-	62	62
関 係 会 社 整 理 損	203	315	112
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	725	6,422	5,697
税 引 前 当 期 純 利 益	76,774	26,500	50,274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,660	17,760	8,900
法 人 税 等 調 整 額	3,617	4,964	8,581
当 期 純 利 益	46,497	13,705	32,792
前 期 繰 越 利 益	42,293	36,698	5,595
中 間 配 当 額	2,014	1,894	120
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6,262	4,656	1,606
当 期 未 処 分 利 益	80,513	43,852	36,661

(3)比較利益処分(案)

(単位:百万円)

	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	80,513	43,852	36,661
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	78	81	3
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	144	138	6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,878	1,619	259
合 計	82,616	45,691	36,925
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
配 当 金	4,700 [普通配当 5円] [記念配当 2円]	3,157 [普通配当 5円]	1,543
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	65 (15)	67 (15)	2 (0)
特 別 償 却 準 備 金	18	7	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	998	165	833
次 期 繰 越 利 益	76,833	42,293	34,540

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	10 00	3 00	7 00	8 00	3 00	5 00
普通配当	8 00	3 00	5 00	8 00	3 00	5 00
創立20周年記念配当	2 00	0 00	2 00	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製商品・半製品・原材料

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 未着品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(4) 販売用不動産

個別法に基づく原価法を採用しております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	414,741百万円	404,529百万円
2. 偶発債務		
保証債務	4,748百万円	6,851百万円
3. 担保資産		
(イ) 工場財団		
(担保資産)		
土 地		
建 物 及 び 構 築 物	213,975百万円	234,462百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	32,055百万円	29,421百万円
簿 価 計	62,009百万円	49,809百万円
	308,041百万円	313,692百万円
	下記の有形固定資産につ いて、抵当権及び根抵当権 を設定しております。	下記の有形固定資産につ いて、抵当権及び根抵当権 を設定しております。
	上記の他、長期借入金の 担保に供している関係会社 工場財団が22,750百万円あ ります。	上記の他、長期借入金の 担保に供している関係会社 工場財団が22,976百万円あ ります。
(担保付債務)		
抵当権に係るもの		
長 期 借 入 金	154,830百万円	166,991百万円
	長期借入金には1年内返 済予定額を含んでおりま す。	長期借入金には1年内返 済予定額を含んでおりま す。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,905百万円
(ロ) 工場財団以外		
(担保資産)		
投 資 有 価 証 券	一百万円	861百万円
(担保付債務)		
そ の 他 (固 定 負 債)	一百万円	470百万円
	上記の他、営業保証とし て担保に供している有価証 券が10百万円あります。	上記の他、営業保証とし て担保に供している有価証 券が10百万円あります。
4. 自己株式		
普 通 株 式	172,814株	143,757株

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当 期	前 期
平成18年3月31日	平成17年3月31日
△78,460百万円	△70,964百万円

（損益計算書関係）

当 期	前 期
自：平成17年4月 1日	自：平成16年4月 1日
至：平成18年3月31日	至：平成17年3月31日

販売費及び一般管理費の主な内訳

外注作業費	26,496百万円	21,268百万円
支払運賃	23,095百万円	23,111百万円
賃借料	12,191百万円	12,181百万円
減価償却費	6,976百万円	6,804百万円
給料	5,525百万円	5,993百万円
役員退職慰労引当金繰入額	154百万円	145百万円
特別修繕引当金繰入額	49百万円	121百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	1,090百万円

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,543	1,458
未払事業税	1,394	1,312
その他	1,706	839
繰延税金資産合計	4,644	3,610
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
減損損失	4,710	5,194
投資有価証券	4,116	4,074
投資評価引当金	2,981	2,688
減価償却超過額	2,108	1,918
特別修繕引当金	1,524	1,539
その他	2,443	1,148
繰延税金資産小計	17,886	19,096
評価性引当額	△2,900	△2,616
繰延税金資産合計	14,985	16,479
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△11,780	△12,378
その他有価証券評価差額金	△8,904	△4,253
その他	△1,363	△1,860
繰延税金負債合計	△22,048	△18,492
繰延税金負債の純額	△7,062	△2,012
なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 17,628百万円あります。		なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 11,517百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.44%
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.04%
		法人税額控除 △1.45%
		評価性引当額 9.87%
		その他 △0.01%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.28%

2. 比較製品別売上高

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	17,660	1,257,555	17,399	1,093,519	261	164,036
灯 軽 油	15,527	716,693	14,697	492,276	830	224,417
重 油	10,217	395,325	10,301	290,665	△ 84	104,660
そ の 他	2,909	125,776	2,903	88,501	6	37,275
合 計	46,314	2,495,351	45,302	1,964,962	1,012	530,389

3. 役員の変動 (平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 代表者の変動

《代表取締役予定者》

代表取締役専務取締役 もりかわ けいぞう 森川 桂造 (現 専務取締役)

(2) その他の役員の変動

《退任予定取締役》

現 取 締 役 すが せいぞう 寿賀 清三 (当社常務執行役員に就任予定)

現 取 締 役 しみず みちお 清水 美知男 (当社常務執行役員に就任予定)

現 取 締 役 さわだ まさとし 澤田 正敏 (当社常務執行役員に就任予定)

現 取 締 役 まつした ひでお 松下 英夫 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 やしま たかし 矢嶋 隆司 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 すふ かねさだ 周布 兼定 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 すずき けんすけ 鈴木 兼介 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 まるかわ はじめ 丸川 元 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 あおやぎ きよし 青柳 潔 (当社執行役員に就任予定)

現 取 締 役 さとう よしゆき 佐藤 吉幸 (当社執行役員に就任予定)

《新任監査役候補》

監 査 役 こんどう よしつぐ 近藤 良紹 (現 佐野近藤法律事務所弁護士)

(社外監査役)

《退任予定監査役》

現 常勤監査役 まつみや よしひさ 松宮 義久 (株式会社コスモトレードアンドサービス 取締役副社長に就任予定)

《昇格予定取締役》

専務取締役 ほさか けんじ 保坂 賢二 (現 常務取締役)

(3) 執行役員の異動

《新任執行役員》

常務執行役員	すが せいぞう 寿賀 清三	(現 当社取締役四日市製油所長 四日市製油所長を委嘱)
常務執行役員	しみず みちお 清水 美知男	(現 当社取締役東京支店長 東京支店長を委嘱)
常務執行役員	さわだ まさとし 澤田 正敏	(現 当社取締役技術部長 技術部長を委嘱)
執行役員	まつした ひでお 松下 英夫	(現 当社取締役秘書室長 海外事業1部長を委嘱)
執行役員	やしまたかし 矢嶋 隆司	(現 当社取締役千葉製油所長 千葉製油所長を委嘱)
執行役員	すふ かねさだ 周布 兼定	(現 当社取締役関連事業部長 関連事業部長を委嘱)
執行役員	すずき けんすけ 鈴木 兼介	(現 当社取締役経営企画部長 経営企画部長を委嘱)
執行役員	まるかわ はじめ 丸川 元	(現 当社取締役堺製油所長 堺製油所長を委嘱)
執行役員	あおやぎ きよし 青柳 潔	(現 当社取締役総務部長 総務部長を委嘱)
執行役員	さとう よしゆき 佐藤 吉幸	(現 当社取締役産業燃料部長 産業燃料部長を委嘱)
執行役員	ほりき まさひろ 堀木 正啓	(現 当社理事監査室長 監査室長を委嘱)
執行役員	かねまつ ただし 兼松 正史	(現 当社購買センター長 購買センター長を委嘱)
執行役員	まつむら ひでと 松村 秀登	(現 当社坂出製油所長 坂出製油所長を委嘱)
執行役員	たむら あつと 田村 厚人	(現 株式会社コスモ総合研究所代表取締役社長 コーポレートコミュニケーション部長を委嘱)
執行役員	こばやし ひさし 小林 久志	(現 当社大阪支店長 販売統括部長を委嘱)

以上

経営体制改革並びに役員報酬制度改革について

コスモ石油株式会社は、2006年3月28日及び5月16日開催の取締役会において、下記のとおり経営体制改革と役員報酬制度改革の実施について決議いたしましたのでお知らせいたします。(3月28日は体制改革・制度改革の基本方針についての決議、5月16日は株主総会付議及び実施についての決議であります。)また、監査役報酬制度改革については、3月27日開催の監査役会にて協議の上、同意しております。

尚、今回の決議のうち、株主総会の承認を要する事項は、本年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認を経て実施する予定です。

記

1. 経営体制改革

厳しい経営環境変化に対応するため、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図ります。

1) 取締役定数の減員

経営の意思決定を迅速に行うため、現行定員「30名以内」を「15名以内」とします。

2) 取締役任期の短縮

経営体制の年度業績評価を明確にさせるため、取締役任期を就任後「2年内」を「1年以内」とします。

3) 執行役員制度の導入

経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、「執行役員制度」を導入します。

①執行役員は取締役会の決議で選任されます。

②執行役員は取締役会から委任された業務を執行します。(雇用関係は消滅します。)

③執行役員の業務執行最高責任者は取締役社長とします。

④執行役員の任期は1年以内とします。

また、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するため「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置します。

4) 理事制度の廃止

執行役員制度の導入に伴い、2006年6月29日をもって理事制度を廃止します。

2. 役員報酬制度改正

経営の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるため、役員報酬制度を以下のとおり改正します。

1) 役員退職慰労金制度の廃止

経営の業績等に反映されない役員退職慰労金制度を本年6月の定時株主総会を最後に廃止し、役員報酬に一本化します。本定時株主総会では、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の議案を諮ります。

2) 業績連動型報酬制度の導入並びに株式購入ガイドラインの設定

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役並びに執行役員の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく、業績連動型報酬制度を導入します。また、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、株式購入ガイドラインを設定します。

3) 業績連動型賞与制度の導入

取締役並びに執行役員の賞与は、連結中期経営計画及び連結当期純利益を基準とします。

以上

別紙 2

2006年5月16日
コスモ石油株式会社

コスモ石油株式会社は、2006年5月16日開催の取締役会において、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしましたのでお知らせいたします。

内部統制システムに関する基本方針

当社は、コスモ石油グループの経営理念及び企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役及び使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり内部統制システムに関する基本方針を定める。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について (会社法 362 条 4 項 6 号、施行規則 100 条 1 項 4 号)

<経営理念及び企業行動指針>

- ・ コスモ石油グループ経営理念を制定し、企業倫理に関する企業行動指針(コスモ石油グループ企業行動指針)を定めるとともに、これを推進・実施・監査する組織として企業倫理委員会(委員長:社長)を設置する等、当社グループの企業倫理を確立し取締役及び使用人がこれを実践するための推進体制を整備する。
- ・ 企業倫理委員会は、企業倫理についてのマニュアルを整備し、研修を実施する等して、法令遵守の徹底及び倫理観の醸成・向上を図る。

<内部統制に関する統括機能>

- ・ 内部統制を統括する組織として内部統制推進委員会(委員長:社長)を設置し、内部統制システムの構築と評価を実施する体制を整備する。

<会議体における報告>

- ・ 取締役会規程及び経営執行会議規程を制定し、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。

<職務の執行と監督の分離>

- ・ 執行役員制度を導入し、職務の執行と監督を分離するとともに、取締役会の監督機能の強化を図る。

<業務規程等>

- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた業務規程等、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた決裁権限規程を制定し、これらに従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応して不断の見直しを行う。

＜内部監査の充実＞

- ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する監査室による監査を実施する。

＜情報の入手・活用及び伝達＞

- ・ 通報者の匿名性を確保する等の不利益回避措置を講じた企業倫理相談窓口（ヘルプライン）を設置するとともに、お客さまからのお問合せ等の対応窓口としてカスタマーセンターを設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。
- ・ 危機管理に関する基本的事項を決定し、情報の経営層への迅速かつ的確な伝達及び社外への適時適切な発信のための体制を整備する。

＜情報技術（IT）への対応＞

- ・ 上記の目的を達成するため、情報技術（IT）の進展に適切に対応し、情報技術（IT）を有効かつ効率的に利用する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

（施行規則 100 条 1 項 2 号）

危機管理に関する基本的事項を決定（危機管理規程、危機対策規程、総合災害対策規程等の制定）するとともに、リスク管理の円滑かつ効果的な推進のためにリスクマネジメント委員会（委員長：総務部担当役員）を設置し、経営リスクの評価・見直しを図り、適宜対策を講じる。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

（施行規則 100 条 1 項 3 号）

- ・ 取締役会は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関とする。
- ・ 経営執行会議は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、職務執行に関する基本方針及び重要事項を審議する職務執行の意思決定機関とする。
- ・ 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた業務規程等を制定し、決裁権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
- ・ 経営方針を踏まえた経営計画を定め当社が達成すべき目標を明確化するとともに、これに基づく全社及び部室、事業所等の年度計画を策定し、業績管理を実施する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

(施行規則 100 条 1 項 1 号)

取締役会規程、情報管理規程等の情報管理に関する社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存及び管理する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

(施行規則 100 条 1 項 5 号)

- ・ コスモ石油グループ経営理念及び企業行動指針その他必要な規程類を制定し、当社グループ各社に企業倫理推進責任者(社長)を配置して、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
- ・ 当社グループ各社の職務執行状況に関する監査室による監査の実施または各社の内部監査の支援等、当社グループとしての内部監査に関する体制を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項について

(施行規則 100 条 3 項 1, 2 号)

監査機能の充実のために、監査役会の下に監査役会事務局を設置し専属の使用人を配置するとともに、その人事異動及び人事評価においては監査役会の同意を得ることとして、独立性の確保を図る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

(施行規則 100 条 3 項 3, 4 号)

- ・ 取締役及び使用人は、法定事項の他①当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項②監査室及び関係会社の監査役・監査室の活動概要③当社グループの内部統制に関する活動概要④ヘルプラインの運用・通報の状況を監査役に報告する。
- ・ 監査役と社長、主要部室長及び関係会社監査役との連絡会を定期的に行われ、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役と監査室・会計監査人との十分な連携を図る。

以上